



2020年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月5日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第3四半期の連結業績(2019年8月1日~2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第3四半期	18,693	△1.8	2,933	△17.8	2,928	△18.1	1,560	△31.6
2019年7月期第3四半期	19,036	6.3	3,569	11.1	3,577	9.5	2,281	10.3

(注) 包括利益 2020年7月期第3四半期 1,798百万円(△30.6%) 2019年7月期第3四半期 2,590百万円(13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第3四半期	4.71	4.70
2019年7月期第3四半期	6.81	6.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第3四半期	26,537	11,736	32.9
2019年7月期	24,637	11,913	37.0

(参考) 自己資本 2020年7月期第3四半期 8,731百万円 2019年7月期 9,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	4.25	4.25
2020年7月期	—	0.00	—		
2020年7月期(予想)				4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△5.7	2,700	△35.1	2,600	△37.4	1,300	△54.0	3.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年6月5日)公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期3Q	348,398,600株	2019年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2020年7月期3Q	17,623,565株	2019年7月期	15,489,965株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期3Q	331,027,279株	2019年7月期3Q	334,981,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていきますが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。また、金融資本市場の変動等による影響を注視する必要があります。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、既存ビルにおける小規模な解約の動きが出たため、オフィスビルの空室率は小幅な上昇基調となりました。また、レジャー・観光業界は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し昨年対比で来場者数が減少しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念の下、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業が成長した一方でスキー場事業、テーマパーク事業が昨年対比で減少し、18,693百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は、2,933百万円（前年同期比17.8%減）となりました。経常利益は2,928百万円（前年同期比18.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,560百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、第2四半期連結累計期間までは不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、既存物件においては収益性の改善のために、時間貸し運営駐車場の料金やオペレーション手法の見直しによる売上改善、契約条件見直しの推進、月極運営駐車場は契約単価、契約率の改善を進めました。また、営業組織を新規物件獲得に最適な組織体制に再編し、各営業担当者の行動件数を増やすことで新規物件の獲得に努めました。

一方で、4月以降新型コロナウイルス感染症の影響により、主に首都圏、関西圏におけるオフィスビル、商業施設、宿泊施設が営業を停止していたことにより、弊社の運営する一部駐車場においても営業自粛を行った物件がありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は80物件増、前年同期比7物件増となり、国内の運営物件数は1,203物件、運営総台数は45,977台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾において、駐車場問題（安全性・収益性・サービス・駐車場不足等）が増加しており、それに対する改善・ソリューションへのニーズが高まっています。このような状況の下、韓国、上海、台湾では順調に新規物件受注や既存物件の改善が進んでおり、タイではバイク専用駐輪場のニーズへの対応を開始するなど、サービス・収益性の改善が順調に進みました。

しかしながら、中国、韓国、タイにおいては、当社が展開する都市において、新型コロナウイルス感染症対策として大規模な都市閉鎖を行っていたことにより、経済活動が大きく停滞しました。

以上の結果、海外の運営物件数は68物件（前年同期比19.3%増）、運営総台数は20,097台（前年同期比27.5%増）、売上高は1,297百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

これらの結果、駐車場事業の売上高は過去最高の10,569百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2,315百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業のグリーンシーズン（2019年8月から同年11月上旬、2020年4月下旬）に、10月は台風及び天候の悪影響を受け、2020年4月下旬も新型コロナウイルス感染症の影響により営業休止となりました。一方で、2018年10月にオープンしたHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートの「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」が2019年8月、9月に前年対比純増となり、同連結累計期間における施設来場者数は過去最高となりました。

ウィンターシーズンは記録的暖冬及び小雪となりましたが、グループ8スキー場中6スキー場は小雪対策投資を継続していたことから、スキー場オープン日は前年並みとなり、一定の集客を獲得することができました。また、

川場スキー場の来場者数増やリフト券の値上げ、料飲メニューの改善により、単価を向上させることができました。しかしながら、2020年3月前半より新型コロナウイルス感染症の拡大による団体顧客の減少やイベント等の中止があり、2020年4月7日に東京など7都府県を対象に発令された緊急事態宣言により、オープンしていたスキー場を順次早期クローズさせました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,816百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は1,012百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業は、通常18時までの営業時間を、繁忙期の夏休み期間限定で20時まで延長し、イルミネーションや夜間特別イベントを開催するなど、夜間の集客に取り組みました。

遊園地と隣接するホテル事業では、昨年4月に宿泊施設として日本初導入の透明型テント「AURA」を含む全16室の「グランピングタイプ」に加えて、広々としたプライベート空間が特徴である別荘を活用した「RESORT HOUSE」シリーズが75棟となりました。

保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、当第3四半期連結累計期間に、新たに19頭の里親が見つかり、取り組み開始以降、保護数は57頭、譲渡数は30頭となりました。

以上の取り組みを積極的に行ったものの、想定以上に悪天候が重なり、また新型コロナウイルス感染症の影響により4月に栃木県から休業要請があり営業自粛を行った結果、来場者数は291千人(前年同期比28.0%減)となりました。

これらの結果、テーマパーク事業の売上高は1,937百万円(前年同期比18.5%減)、営業損失は91百万円(前年同期は406百万円の営業利益)となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3 四半期	直営	480	2,885	513	1,738	716	6,335
	マネジメント	180	1,028	239	532	129	2,111
	その他	65	373	38	229	52	759
	合計	726	4,287	791	2,501	898	9,205
当第3 四半期	直営	508	3,008	476	1,776	664	6,434
	マネジメント	195	1,056	217	464	133	2,067
	その他	80	349	25	250	64	770
	合計	783	4,414	719	2,491	862	9,272
前年 同期比	直営	105.7%	104.3%	92.9%	102.2%	92.8%	101.6%
	マネジメント	108.5%	102.7%	90.8%	87.1%	103.1%	97.9%
	その他	122.8%	93.6%	66.2%	109.0%	122.7%	101.4%
	合計	107.9%	103.0%	91.0%	99.6%	96.0%	100.7%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
前第3 四半期	直営	543	32	211	20	10	818	7,154
	マネジメント	14	130	17	9	—	171	2,282
	その他	79	3	—	0	—	83	843
	合計	637	166	229	29	10	1,074	10,279
当第3 四半期	直営	559	28	397	9	29	1,025	7,460
	マネジメント	60	110	11	16	—	199	2,266
	その他	69	0	—	1	0	72	842
	合計	689	140	409	28	30	1,297	10,569
前年 同期比	直営	103.0%	87.3%	187.9%	47.1%	275.6%	125.2%	104.3%
	マネジメント	423.3%	85.3%	63.0%	183.0%	—%	116.3%	99.3%
	その他	87.4%	17.6%	—%	601.5%	—%	86.1%	99.9%
	合計	108.2%	84.2%	178.1%	94.2%	276.3%	120.8%	102.8%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2019年 4月末	物件数(件)	63	504	76	216	123	982
	借上台数(台)	972	8,441	1,061	3,651	1,832	15,957
	貸付台数(台)	959	8,080	1,004	3,557	1,705	15,305
	契約率	98.7%	95.7%	94.6%	97.4%	93.1%	95.9%
2020年 4月末	物件数(件)	65	513	69	227	108	982
	借上台数(台)	1,003	8,745	998	3,884	1,738	16,368
	貸付台数(台)	973	8,291	966	3,703	1,615	15,548
	契約率	97.0%	94.8%	96.8%	95.3%	92.9%	95.0%
前年 同期比	物件数	103.2%	101.8%	90.8%	105.1%	87.8%	100.0%
	借上台数	103.2%	103.6%	94.1%	106.4%	94.9%	102.6%
	貸付台数	101.5%	102.6%	96.2%	104.1%	94.7%	101.6%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2019年 4月末	物件数(件)	17	1	1	2	—	21	1,003
	借上台数(台)	421	15	32	197	—	665	16,622
	貸付台数(台)	421	3	32	133	—	589	15,894
	契約率	100.0%	20.0%	100.0%	67.5%	—%	88.6%	95.6%
2020年 4月末	物件数(件)	19	—	2	1	—	22	1,004
	借上台数(台)	1,165	—	150	20	—	1,335	17,703
	貸付台数(台)	1,108	—	101	14	—	1,223	16,771
	契約率	95.1%	—%	67.3%	70.0%	—%	91.6%	94.7%
前年 同期比	物件数	111.8%	—%	200.0%	50.0%	—%	104.8%	100.1%
	借上台数	276.7%	—%	468.8%	10.2%	—%	200.8%	106.5%
	貸付台数	263.2%	—%	315.6%	10.5%	—%	207.6%	105.5%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2019年 4月末	物件数(件)	16	31	14	40	17	118
	借上台数(台)	1,836	2,232	2,624	2,036	1,111	9,839
2020年 4月末	物件数(件)	20	29	14	38	16	117
	借上台数(台)	2,017	2,072	2,624	2,166	1,038	9,917
前年 同期比	物件数	125.0%	93.5%	100.0%	95.0%	94.1%	99.2%
	借上台数	109.9%	92.8%	100.0%	106.4%	93.4%	100.8%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2019年 4月末	物件数(件)	13	2	11	1	2	29	147
	借上台数(台)	7,604	242	1,500	825	141	10,312	20,151
2020年 4月末	物件数(件)	15	2	16	—	2	35	152
	借上台数(台)	7,796	242	3,365	—	135	11,538	21,455
前年 同期比	物件数	115.4%	100.0%	145.5%	—%	100.0%	120.7%	103.4%
	借上台数	102.5%	100.0%	224.3%	—%	95.7%	111.9%	106.5%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2019年 4月末	物件数(件)	13	40	13	20	10	96
	管理台数(台)	1,892	9,382	2,008	3,624	995	17,901
2020年 4月末	物件数(件)	15	42	12	23	12	104
	管理台数(台)	2,520	9,244	1,779	4,761	1,388	19,692
前年 同期比	物件数	115.4%	105.0%	92.3%	115.0%	120.0%	108.3%
	管理台数	133.2%	98.5%	88.6%	131.4%	139.5%	110.0%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2019年 4月末	物件数(件)	2	3	1	1	—	7	103
	管理台数(台)	1,806	2,320	98	560	—	4,784	22,685
2020年 4月末	物件数(件)	4	3	1	2	1	11	115
	管理台数(台)	3,346	2,320	98	1,385	75	7,224	26,916
前年 同期比	物件数	200.0%	100.0%	100.0%	200.0%	—%	157.1%	111.7%
	管理台数	185.3%	100.0%	100.0%	247.3%	—%	151.0%	118.7%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2019年 4月末	物件数(件)	92	575	103	276	150	1,196
	総台数(台)	4,700	20,055	5,693	9,311	3,938	43,697
2020年 4月末	物件数(件)	100	584	95	288	136	1,203
	総台数(台)	5,540	20,061	5,401	10,811	4,164	45,977
前年 同期比	物件数	108.7%	101.6%	92.2%	104.3%	90.7%	100.6%
	総台数	117.9%	100.0%	94.9%	116.1%	105.7%	105.2%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2019年 4月末	物件数(件)	32	6	13	4	2	57	1,253
	総台数(台)	9,831	2,577	1,630	1,582	141	15,761	59,458
2020年 4月末	物件数(件)	38	5	19	3	3	68	1,271
	総台数(台)	12,307	2,562	3,613	1,405	210	20,097	66,074
前年 同期比	物件数	118.8%	83.3%	146.2%	75.0%	150.0%	119.3%	101.4%
	総台数	125.2%	99.4%	221.7%	88.8%	148.9%	127.5%	111.1%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

	2019年4月末	2020年4月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	242	305	126.0%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2019年4月末累計	2020年4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	69	65	95.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	49	83	170.8%
HAKUBA VALLEY梅池高原	58	56	95.6%
竜王マウンテンパーク	74	63	85.3%
計	252	269	107.1%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2019年4月末累計	2020年4月末累計	前年同期比
㈱鹿島槍	7	6	87.3%
川場リゾート㈱	25	25	101.0%
めいほう高原開発㈱	17	15	90.0%
計	50	48	95.2%

■運営受託の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名及び会社名	2019年4月末累計	2020年4月末累計	前年同期比
金剛山ロープウェイ	22	—	—%
信越索道メンテナンス㈱	1	—	—%
計	24	—	—%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。HAKUBA VALLEY梅池高原は、2018年8月にオープンしました「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の利用者数を含めて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート㈱は、サバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者等（レジ通過者数）を含めて記載しております。めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）、キャンプ施設及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
3. 直営及び運営受託を明確化するため、運営受託である金剛山ロープウェイ及び信越索道メンテナンス㈱を運営受託の施設における来場者数に分類しております。信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。
4. 運営受託の施設については、2019年3月から運休しており、また、2019年8月に運営受託契約を終了しているため、当第3四半期連結累計期間の運営受託の施設における来場者は生じておりません。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2019年4月末累計	2020年4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	390	299	76.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	119	52	44.2%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	283	242	85.6%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	93	81	87.3%
竜王スキーパーク	214	203	95.0%
川場スキー場	146	183	125.4%
めいほうスキー場	188	169	89.9%
菅平高原スノーリゾート	239	231	96.3%
計	1,676	1,463	87.3%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2019年4月末累計	2020年4月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	10	10	98.1%
めいほう高原開発㈱	3	3	98.8%
計	14	13	98.3%

■運営受託の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名及び会社名	2019年4月末累計	2020年4月末累計	前年同期比
金剛山ロープウェイ	19	—	— %
信越索道メンテナンス㈱	0	—	— %
計	19	—	— %

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドは、2018年10月にオープンしました「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」の利用者数を含めて記載しております。HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場は、2018年8月にオープンしました「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の利用者数を含めて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート㈱及びめいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。
4. 直営及び運営受託を明確化するため、運営受託である金剛山ロープウェイ及び信越索道メンテナンス㈱を運営受託の施設における来場者数に分類しております。信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。
5. 運営受託の施設については、2019年3月から運休しており、また、2019年8月に運営受託契約を終了しているため、当第3四半期連結累計期間の運営受託の施設における来場者は生じておりません。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2019年4月末累計	2020年4月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	392	278	71.0%
NOZARU	13	13	98.6%
計	405	291	72.0%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,899百万円増加し、26,537百万円となりました。主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産1,088百万円、銀行から資金調達したことにより現金及び預金が646百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,076百万円増加し、14,800百万円となりました。主な要因は、銀行借入により流動負債の借入金が2,108百万円、固定負債の借入金が77百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて177百万円減少し、11,736百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,560百万円計上したものの、1,414百万円の配当の実施、自己株式の取得等により自己株式が417百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大によって政府から緊急事態宣言が発令されたことを受けて、当社グループの一部の事業において臨時休業しておりました。これによる売上収益の減少等を勘案し、2019年9月6日に公表いたしました2020年7月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年6月5日)公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,716,814	12,363,468
売掛金	615,838	588,161
たな卸資産	278,328	300,544
その他	930,609	1,016,176
貸倒引当金	△3,830	△4,611
流動資産合計	13,537,759	14,263,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,603	3,323,430
土地	2,742,302	3,135,438
その他(純額)	2,472,604	2,765,513
有形固定資産合計	8,135,510	9,224,382
無形固定資産		
のれん	16,743	874
その他	201,658	209,765
無形固定資産合計	218,402	210,639
投資その他の資産		
投資有価証券	984,945	1,074,140
その他	1,775,984	1,778,368
貸倒引当金	△14,968	△14,268
投資その他の資産合計	2,745,960	2,838,240
固定資産合計	11,099,873	12,273,263
資産合計	24,637,632	26,537,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,246	433,961
短期借入金	—	2,108,000
1年内返済予定の長期借入金	1,799,996	1,800,889
未払法人税等	479,152	359,749
企業結合に係る特定勘定	78,082	128,700
その他	2,345,074	2,165,346
流動負債合計	4,970,552	6,996,646
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,000,006	4,077,116
退職給付に係る負債	14,112	13,856
役員退職慰労引当金	2,792	2,890
企業結合に係る特定勘定	1,899,052	1,765,962
その他	1,337,478	1,444,195
固定負債合計	7,753,442	7,804,020
負債合計	12,723,995	14,800,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	622,137	617,433
利益剰余金	9,583,138	9,725,631
自己株式	△1,659,988	△2,077,215
株主資本合計	9,244,508	8,965,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,375	△80,033
為替換算調整勘定	△77,102	△153,144
その他の包括利益累計額合計	△120,478	△233,177
新株予約権	499,526	523,396
非支配株主持分	2,290,081	2,481,046
純資産合計	11,913,637	11,736,335
負債純資産合計	24,637,632	26,537,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	19,036,452	18,693,682
売上原価	11,286,172	11,601,249
売上総利益	7,750,280	7,092,432
販売費及び一般管理費	4,180,442	4,158,483
営業利益	3,569,837	2,933,948
営業外収益		
受取利息	23,845	10,699
受取配当金	30,606	19,768
投資有価証券売却益	26,942	—
投資事業組合運用益	3,339	29,541
貸倒引当金戻入額	3,046	700
その他	23,082	44,117
営業外収益合計	110,863	104,827
営業外費用		
支払利息	35,536	37,461
投資有価証券売却損	28,618	—
為替差損	877	25,108
その他	37,956	47,499
営業外費用合計	102,988	110,069
経常利益	3,577,712	2,928,706
特別利益		
固定資産売却益	6,798	265,306
その他	550	—
特別利益合計	7,348	265,306
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	40,873	59,871
減損損失	68,116	133,330
解約違約金	—	15,254
新型コロナウイルス感染症による損失	—	20,943
災害による損失	2,914	965
投資有価証券評価損	5,934	—
特別損失合計	117,838	230,388
税金等調整前四半期純利益	3,467,222	2,963,624
法人税、住民税及び事業税	865,321	986,553
法人税等調整額	48,933	64,019
法人税等合計	914,255	1,050,573
四半期純利益	2,552,967	1,913,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	271,866	352,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,281,101	1,560,730

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	2,552,967	1,913,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△36,657
為替換算調整勘定	37,476	△77,551
その他の包括利益合計	37,427	△114,208
四半期包括利益	2,590,394	1,798,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,315,627	1,448,031
非支配株主に係る四半期包括利益	274,766	350,810

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間よりスキー場事業において、事業損益管理を見直し、従来、「販売費及び一般管理費」として計上していた人件費等を含めた諸経費の一部を、「売上原価」として表示することとしました。

この変更は、近年の暖冬による小雪リスクを低減させるためのグリーンシーズン事業強化を契機に、従来当該事業に従事し「販売費及び一般管理費」に計上していた人件費等を原価に振り替える必要が生じたためであり、また、第1四半期連結会計期間に実施した組織変更により管理部門の機能を強化し、費用の発生態様、売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」1,038,022千円を「売上原価」へ組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,266,801	6,031,128	2,376,323	18,674,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,151	—	1,637	14,788
計	10,279,952	6,031,128	2,377,960	18,689,041
セグメント利益	2,424,763	1,089,407	406,500	3,920,671

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	362,198	19,036,452	—	19,036,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,780	16,568	△16,568	—
計	363,979	19,053,020	△16,568	19,036,452
セグメント利益	30,265	3,950,936	△381,098	3,569,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△381,098千円は各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スキー場事業」セグメントにおいて、68,116千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,556,206	5,816,798	1,926,722	18,299,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,922	—	10,392	23,315
計	10,569,129	5,816,798	1,937,115	18,323,043
セグメント利益 又は損失(△)	2,315,717	1,012,030	△91,649	3,236,097

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	393,953	18,693,682	—	18,693,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,776	30,091	△30,091	—
計	400,730	18,723,773	△30,091	18,693,682
セグメント利益 又は損失(△)	32,622	3,268,720	△334,771	2,933,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△334,771千円は各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、133,330千円の固定資産の減損損失を計上しております。